

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 島津製作所
 コード番号 7701 URL <https://www.shimadzu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 上田 輝久
 問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 万代 晋

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 075-823-1128
 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	391,213	3.9	44,480	3.9	45,462	8.6	32,523	9.0
2018年3月期	376,530	9.9	42,822	15.5	41,871	13.0	29,838	12.7

(注) 包括利益 2019年3月期 28,241百万円 (△14.8%) 2018年3月期 33,163百万円 (19.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	110.41	—	11.7	10.6	11.4
2018年3月期	101.26	—	11.7	10.6	11.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	437,190	287,941	65.9	977.35
2018年3月期	418,548	268,060	64.0	908.76

(参考) 自己資本 2019年3月期 287,894百万円 2018年3月期 267,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	29,454	△22,897	△10,819	70,842
2018年3月期	41,215	△11,072	△7,902	75,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	7,075	23.7	2.8
2019年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	8,254	25.4	3.0
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	4.8	47,000	5.7	47,000	3.4	34,000	4.5	115.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	296,070,227 株	2018年3月期	296,070,227 株
2019年3月期	1,502,537 株	2018年3月期	1,500,941 株
2019年3月期	294,568,519 株	2018年3月期	294,667,759 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	205,404	1.7	22,529	0.6	30,092	9.0	24,244	12.5
2018年3月期	201,968	5.7	22,395	11.8	27,600	7.5	21,545	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	82.31	—
2018年3月期	73.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	289,910		181,359	62.6	62.6	615.68		
2018年3月期	279,046		166,619	59.7	59.7	565.64		

(参考) 自己資本 2019年3月期 181,359百万円 2018年3月期 166,619百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】の3ページを参照してください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1)経営成績の概況	2
(2)財政状態の概況	4
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1)連結貸借対照表	6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3)連結株主資本等変動計算書	10
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5)継続企業の前提に関する注記	14
(6)連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1 株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報 2019年3月期決算の概要	16

1. 経営成績等の概況

(1)経営成績の概況

【当期の概況】

当期の世界経済は、北米では雇用・所得環境の改善や好調な個人消費により、景気の回復が続きました。欧州では英国のEU離脱問題などがあるものの、堅調な内需を背景に、景気は緩やかに回復しました。中国では米中貿易摩擦への懸念により、景気は年度末に向かって減速感がみられました。また、東南アジアでは景気は緩やかに回復し、インドでも緩やかな景気の回復が続きました。日本では企業収益の改善を背景とした雇用の改善や設備投資の増加により、緩やかな景気回復が続きました。

こうした情勢のもとで当社グループは、中期経営計画に沿って、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指し、「アドバンス・ヘルスケア」など成長分野への投資、AI・IoTを活用したアフターマーケット事業の拡大や重点機種競争力強化などによる収益力強化、また組織基盤の変革など、成長に向けた施策を積極的に進めています。

当期の業績につきましては、売上高は3,912億1千3百万円(前期比3.9%増)となり、営業利益は444億8千万円(同3.9%増)、経常利益は454億6千2百万円(同8.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は325億2千3百万円(同9.0%増)となり、4期連続で過去最高の業績を達成することができました。

【事業区分別の販売状況】

I. 計測機器事業

北米では、ヘルスケア・食品向けに液体クロマトグラフ・質量分析システムが好調に推移しました。欧州では、食品・受託分析向けなどに質量分析システムが好調に推移しました。中国では、政府主導の環境対策強化により、環境計測機器が大きく売上を伸ばすとともに、大学・研究機関や受託分析向けに質量分析システム・ガスクロマトグラフが好調に推移しました。東南アジアでは、製薬向けに液体クロマトグラフが好調に推移し、環境規制対応向けの質量分析システムも好調でした。インドでは、製薬向けの液体クロマトグラフが低調で、売上が減少しました。

日本では、化学分野での設備投資減少により液体クロマトグラフや質量分析システムが減収となりましたが、輸送機関連分野で非破壊検査システムが好調であったことなどから、全体の売上は微増となりました。

この結果、当事業の売上高は2,413億9千5百万円(前期比4.2%増)、営業利益は売上の増加などにより、387億7千6百万円(同4.7%増)となりました。

II. 医用機器事業

北米では、昨年度のデジタル化促進施策による需要が落ち着いたことから、X線撮影システムの売上が減少したことに加え、血管撮影システムの案件の遅延もあり、売上が減少しました。欧州では、操作性に優れた回診用装置の新製品など全般的に好調に推移しました。中国では、X線撮影システムが国産品の優遇により減少したことに加え、X線TVシステムが地方政府の予算削減に伴う案件の遅延により減少しました。東南アジアでは、大口案件により、血管撮影システムが好調でした。

日本では、診療所向けのX線撮影システムや、放射線治療装置用動物体追跡システムが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は690億8千4百万円(前期比4.8%増)となりましたが、営業利益は北米での売上減少などが影響し、23億2千7百万円(同13.8%減)となりました。

III. 航空機器事業

北米では、中・小型旅客機の需要増加により売上は増加したものの、日本では、防衛省向け航空機搭載機器が減少しました。

この結果、当事業の売上高は273億4千3百万円(前期比1.1%減)となり、営業利益は1億1千9百万円(同75.1%減)となりました。

IV. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは、中国ではフラットパネルディスプレイ製造装置向けや薄膜太陽電池等のコーティング装置向けが伸びましたが、北米の半導体製造装置や日本のタッチスクリーンパネル用コーティング装置向けの需要低迷により売上は減少しました。真空熱処理炉は、好調な工作機械向け工具需要を背景に日本で増加しました。油圧機器は、日本・中国・欧州で引き続き堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は 454 億 1 千 9 百万円(前期比 2.8%増)、営業利益は売上の増加などにより、44 億 6 千 5 百万円(同 9.3%増)となりました。

V. その他の事業

当事業の売上高は 79 億 7 千 1 百万円(前期比 10.4%増)、営業利益は 13 億 7 千 5 百万円(同 54.3%増)となりました。

【次期の見通し】

今後の見通しにつきましては、経済の世界同時成長から、貿易・政策を巡る不確実性が高まり経済成長に減速基調が見え始めると予想されます。

米国では内需の伸びは持続するものの財政刺激策の効果が薄れ、欧州では英国の EU 離脱問題などにより経済成長に懸念材料があり、日本では輸出および設備投資の低迷による伸び悩み、中国では米中貿易摩擦による関税引上げの影響など、経済成長に不透明感が増しています。

このような状況の中で、2019 年度は中期経営計画の最終年度であり、施策を着実に実行し、当初設定した目標の達成に努めます。経済や競争環境が大きく変化する中で、新たな成長に向けた次期中期経営計画の策定を進めます。

1)「成長分野投資」による変化の先取り

- ①事業の持続的な成長に向け、従来の製品・サービスを機軸とした価値提供を計画的に進めます。加えて、社会や顧客の課題を解決するため、事業領域を広げ、データや消耗品も活用した新サービスの具体化を積極的に進めます。
- ②「ヘルスケア分野」では、当社の有する分析と医用の技術を融合させることによる新事業の創出を目指しています。ヘルスケア R&D センターにおいて、関連の開発部門を集約し、オープンイノベーションによる先進的顧客や外部研究者との協働を開始します。今後は、新たな製品を生み出すとともに事業化に向けた準備を進めます。「インフラ分野」では、構造物の劣化診断の可視化と、人への作業負荷の低減を目指しており、エレベータのワイヤー劣化の診断装置について、事業化に向けた受注を開始します。
- ③AI・IoT・ロボット等の、将来の事業拡大に不可欠な要素技術の獲得を進めるとともに、新製品・新サービスを通じて社会実装することで、これらの技術を強化し、進化させてまいります。

2)「収益力強化」による持続的成長

- ①収益力・資本効率の向上に継続的に取り組みます。事業資源の見直しや効率化を進め、RPA(ロボットによる業務自動化)や AI・IoT を積極的に活用することにより生産性の向上を図ります。
- ②引き続き M&A など活用して消耗品やサービス事業を強化します。ベンチャー企業など社外との連携も積極的に進め、顧客とともに新たなビジネスモデルの創出に挑戦します。

3)「組織基盤変革」による事業基盤の強化

- ①事業を通じた社会課題への貢献を続け、企業価値の向上を図ります。SDGs などに代表される社会課題の解決を視野に、事業戦略として有益な施策を実行する組織を目指します。
- ②「働き方改革」を進め、社会・顧客の要求に応えることのできる組織へと成長を加速します。
- ③事業リスクを低減させるための取り組みとして、コーポレート機能をグループ会社においても引き続き強化していきます。

(2)財政状態の概況

【当期末の資産の状況】

当期末は、前期末に比べ受取手形及び売掛金が72億4千1百万円、建物及び構築物(純額)が68億1千3百万円、棚卸資産が28億3千3百万円それぞれ増加したことなどにより、総資産は186億4千2百万円増加し、4,371億9千万円となりました。純資産は、利益剰余金が247億6千3百万円増加したことなどにより、198億8千1百万円増加し、2,879億4千1百万円となりました。

【当期のキャッシュ・フローの状況】

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ42億4千7百万円減少し、708億4千2百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、294億5千4百万円の収入となり、前期に比べ117億6千万円減少しました。その主なものは、仕入債務の増減による減少106億4千5百万円、法人税等の支払額の増加による減少59億9千2百万円、たな卸資産の増減による増加29億2千4百万円です。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ118億2千5百万円支出が増加し、228億9千7百万円の支出となりました。その主なものは、設備投資による支出207億8千4百万円です。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ29億1千6百万円支出が増加し、108億1千9百万円の支出となりました。その主なものは、配当金の支払額76億6千2百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出12億5千8百万円です。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	61.8	62.9	64.3	64.0	65.9
時価ベースの自己資本比率(%)	116.4	148.9	139.0	210.6	215.6
債務償還年数(年)	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	142.9	177.0	214.2	295.5	236.9

(注) 自己資本比率: (純資産 - 非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としながら収益やキャッシュ・フローの状況を総合的に勘案して配当を行うこととしています。内部留保資金につきましては、中長期の事業成長と収益力を高めるために、設備投資、研究開発投資、戦略投資、人材投資に活用します。今後とも財務の安定性を確保するとともに、収益力の強化を図り、自己資本利益率の向上に努めます。

期末配当金につきましては、前期は1株当たり13円とさせていただきましたが、当期につきましては1株当たり15円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、中間配当金の13円とあわせて、前期より4円増の1株当たり28円となります。

また、次期の配当金予想につきましては、1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円と、年間配当金は前期比2円増の30円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,926	73,641
受取手形及び売掛金	119,117	126,358
有価証券	20	-
商品及び製品	40,067	42,825
仕掛品	19,936	20,347
原材料及び貯蔵品	20,632	20,296
その他	8,931	9,107
貸倒引当金	△1,409	△1,671
流動資産合計	284,223	290,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,985	46,798
機械装置及び運搬具(純額)	6,713	7,826
土地	18,821	19,010
リース資産(純額)	2,734	3,183
建設仮勘定	3,225	2,338
その他(純額)	12,655	13,724
有形固定資産合計	84,136	92,880
無形固定資産		
9,234	9,234	10,830
投資その他の資産		
投資有価証券	16,464	13,562
長期貸付金	159	174
退職給付に係る資産	8,010	10,480
繰延税金資産	11,535	12,400
その他	5,129	6,296
貸倒引当金	△344	△341
投資その他の資産合計	40,954	42,573
固定資産合計	134,325	146,284
資産合計	418,548	437,190

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,589	66,610
短期借入金	3,135	2,290
1年内償還予定の社債	-	15,000
リース債務	1,060	1,160
未払金	16,244	15,487
未払法人税等	7,460	3,740
賞与引当金	8,735	9,095
役員賞与引当金	259	281
防衛装備品関連損失引当金	94	44
その他	18,386	19,566
流動負債合計	121,965	133,278
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	501	247
リース債務	1,986	2,328
役員退職慰労引当金	169	137
退職給付に係る負債	9,732	11,938
株式給付引当金	82	155
その他	1,049	1,163
固定負債合計	28,522	15,971
負債合計	150,488	149,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	34,927
利益剰余金	198,038	222,801
自己株式	△1,410	△1,415
株主資本合計	258,464	282,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,440	5,508
為替換算調整勘定	△1,998	△1,660
退職給付に係る調整累計額	3,787	1,083
その他の包括利益累計額合計	9,229	4,932
非支配株主持分	366	47
純資産合計	268,060	287,941
負債純資産合計	418,548	437,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	376,530	391,213
売上原価	226,697	234,044
売上総利益	149,833	157,169
販売費及び一般管理費	107,011	112,688
営業利益	42,822	44,480
営業外収益		
受取利息	241	245
受取配当金	346	277
受取保険金	329	602
為替差益	-	62
助成金収入	395	367
その他	596	846
営業外収益合計	1,909	2,403
営業外費用		
支払利息	139	119
為替差損	1,271	-
支払補償費	311	570
その他	1,138	732
営業外費用合計	2,860	1,421
経常利益	41,871	45,462
特別利益		
投資有価証券売却益	0	177
固定資産売却益	157	56
特別利益合計	157	234
特別損失		
固定資産処分損	187	423
投資有価証券売却損	-	225
投資有価証券評価損	66	198
減損損失	-	195
特別損失合計	253	1,043
税金等調整前当期純利益	41,775	44,652
法人税、住民税及び事業税	11,512	10,991
法人税等調整額	342	1,074
法人税等合計	11,855	12,066
当期純利益	29,920	32,586
非支配株主に帰属する当期純利益	82	62
親会社株主に帰属する当期純利益	29,838	32,523

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	29,920	32,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,590	△1,931
為替換算調整勘定	△565	290
退職給付に係る調整額	2,219	△2,703
その他の包括利益合計	3,243	△4,344
包括利益	33,163	28,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,078	28,212
非支配株主に係る包括利益	85	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	35,188	174,391	△885	235,342
当期変動額					
剰余金の配当			△6,191		△6,191
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,838		29,838
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△524	△524
連結子会社出資金の取得 による持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	23,646	△524	23,122
当期末残高	26,648	35,188	198,038	△1,410	258,464

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,850	△1,429	1,568	5,988	297	241,629
当期変動額						
剰余金の配当						△6,191
親会社株主に帰属する 当期純利益						29,838
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						△524
連結子会社出資金の取得 による持分の増減						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,590	△568	2,219	3,240	68	3,309
当期変動額合計	1,590	△568	2,219	3,240	68	26,431
当期末残高	7,440	△1,998	3,787	9,229	366	268,060

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	35,188	198,038	△1,410	258,464
当期変動額					
剰余金の配当			△7,665		△7,665
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,523		32,523
連結範囲の変動			△94		△94
自己株式の取得				△4	△4
連結子会社出資金の取得 による持分の増減		△261			△261
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△261	24,763	△4	24,497
当期末残高	26,648	34,927	222,801	△1,415	282,962

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,440	△1,998	3,787	9,229	366	268,060
当期変動額						
剰余金の配当						△7,665
親会社株主に帰属する 当期純利益						32,523
連結範囲の変動						△94
自己株式の取得						△4
連結子会社出資金の取得 による持分の増減						△261
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,931	337	△2,703	△4,297	△319	△4,616
当期変動額合計	△1,931	337	△2,703	△4,297	△319	19,881
当期末残高	5,508	△1,660	1,083	4,932	47	287,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,775	44,652
減価償却費	10,591	11,506
減損損失	-	195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133	226
賞与引当金の増減額(△は減少)	553	349
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,895	△1,411
受取利息及び受取配当金	△587	△523
支払利息	139	119
為替差損益(△は益)	22	△10
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	66	247
有形固定資産除売却損益(△は益)	29	367
売上債権の増減額(△は増加)	△6,909	△6,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,513	△2,589
仕入債務の増減額(△は減少)	10,045	△600
その他	△2,640	△2,221
小計	49,581	43,861
利息及び配当金の受取額	587	522
利息の支払額	△139	△124
法人税等の支払額	△8,814	△14,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,215	29,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,972	△20,784
固定資産の売却による収入	489	1,023
投資有価証券の取得による支出	△482	△986
投資有価証券の売却による収入	0	749
貸付けによる支出	△157	△59
貸付金の回収による収入	45	46
子会社出資金の取得による支出	△1,557	△1,985
その他	2,560	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,072	△22,897

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	616	88
短期借入金の返済による支出	△669	△570
長期借入れによる収入	650	-
長期借入金の返済による支出	△571	△750
配当金の支払額	△6,186	△7,662
非支配株主への配当金の支払額	△11	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得 による支出	-	△621
預り保証金の返還による支出	△21	△19
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,183	△1,258
自己株式の増減額(△は増加)	△524	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,902	△10,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,327	△4,499
現金及び現金同等物の期首残高	52,762	75,090
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	251
現金及び現金同等物の期末残高	75,090	70,842

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	231,561	65,916	27,639	44,190	369,307	7,223	376,530	—	376,530
セグメント間の 内部売上高	39	20	88	119	268	1,642	1,910	△1,910	—
計	231,601	65,936	27,727	44,310	369,576	8,865	378,441	△1,910	376,530
セグメント利益	37,046	2,701	479	4,084	44,310	891	45,202	△2,379	42,822

当期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	241,395	69,084	27,343	45,419	383,242	7,971	391,213	—	391,213
セグメント間の 内部売上高	18	24	113	91	248	1,815	2,063	△2,063	—
計	241,414	69,108	27,457	45,511	383,491	9,786	393,277	△2,063	391,213
セグメント利益	38,776	2,327	119	4,465	45,688	1,375	47,063	△2,583	44,480

2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
187,667	48,146	27,604	68,439	34,132	10,540	376,530

当期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
193,906	48,934	31,291	71,859	35,274	9,947	391,213

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

(1株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	908.76 円	977.35 円
1株当たり当期純利益	101.26	110.41

(注)1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

<1株当たり当期純利益>	(前 期)	(当 期)
親会社株主に帰属する当期純利益	29,838 百万円	32,523 百万円
普通株式に係る当期純利益	29,838	32,523
普通株式の期中平均株式数	294,667 千株	294,568 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

2019年3月期決算の概要

連結業績

		2018年3月期	2019年3月期	対前期		2020年3月期
		実績	実績	増減額	増減率	予想
売上高	百万円	376,530	391,213	14,682	3.9%	410,000
売上高(計測機器)	百万円	(231,561)	(241,395)	(9,833)	(4.2%)	—
売上高(医用機器)	百万円	(65,916)	(69,084)	(3,168)	(4.8%)	—
売上高(航空機器)	百万円	(27,639)	(27,343)	(△295)	(△1.1%)	—
売上高(産業機器)	百万円	(44,190)	(45,419)	(1,228)	(2.8%)	—
売上高(その他)	百万円	(7,223)	(7,971)	(747)	(10.4%)	—
【国内売上高】	百万円	187,667	193,906	6,239	3.3%	—
【海外売上高】	百万円	188,863	197,307	8,443	4.5%	—
海外売上高(米州)	百万円	(48,146)	(48,934)	(787)	(1.6%)	—
海外売上高(欧州)	百万円	(27,604)	(31,291)	(3,687)	(13.4%)	—
海外売上高(中国)	百万円	(68,439)	(71,859)	(3,419)	(5.0%)	—
海外売上高(その他のアジア)	百万円	(34,132)	(35,274)	(1,141)	(3.3%)	—
海外売上高(その他)	百万円	(10,540)	(9,947)	(△592)	(△5.6%)	—
営業利益	百万円	42,822	44,480	1,658	3.9%	47,000
経常利益	百万円	41,871	45,462	3,590	8.6%	47,000
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	29,838	32,523	2,685	9.0%	34,000
売上高営業利益率	%	11.4	11.4	—	—	11.5
1株当たり当期純利益	円	101.26	110.41	—	—	115.42
1株当たり配当金	円	24.00	28.00	—	—	30.00
設備投資	百万円	17,187	21,711	4,524	26.3%	24,000
減価償却費	百万円	10,591	11,506	914	8.6%	13,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	41,215	29,454	△11,760	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△11,072	△22,897	△11,825	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△7,902	△10,819	△2,916	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	75,090	70,842	△4,247	—	—
総資産	百万円	418,548	437,190	18,642	4.5%	—
純資産	百万円	268,060	287,941	19,881	7.4%	—
自己資本比率	%	64.0	65.9	—	—	—
自己資本当期純利益率	%	11.7	11.7	—	—	—
総資産経常利益率	%	10.6	10.6	—	—	—
1株当たり純資産	円	908.76	977.35	—	—	—
連結従業員数	人	11,954	12,684	730	—	—
連結子会社数	社	74	75	—	—	—
	(国内)	(社)	(23)	(23)	—	—
	(海外)	(社)	(51)	(52)	—	—